

平成18年度版

茨城県のバランスシート・行政コスト計算書の概要

茨城県総務部

平成19年12月

I 普通会計のバランスシート

国の基準を参考として、一般会計から宅地造成事業などの公営事業分を差し引き、市町村振興資金や中小企業事業資金など 15 の特別会計(特別会計の一部の場合有)を加えた普通会計のバランスシートを作成しました。その概要は以下のとおりです。

1 平成 18 年度末の状況

(単位：億円)

区 分	H ^⑱ 末	H ^⑰ 末	⑱－⑰	区 分	H ^⑱ 末	H ^⑰ 末	⑱－⑰
【資産】	34,461	34,766	△305	【負債】	19,848	19,033	815
有形固定資産	29,879	30,216	△337	固定負債	18,783	18,026	757
投資等	3,997	3,796	201	流動負債	1,065	1,007	58
流動資産	585	754	△169	【正味資産】	14,613	15,733	△1,120

○資産

道路用地などの土地や県有建物などの有形固定資産に、貸付金や出資金などの投資等や歳計現金や減債基金などを加えたもので資産総額は 3 兆 4,461 億円となっており、その大半は有形固定資産(構成比：86.7%)です。

平成 17 年度末に比べ 305 億円減少しており、これは、新たに取得した資産よりも建物などの減価償却による減少分が多いため、有形固定資産が減少したことなどによるものです。

○負債

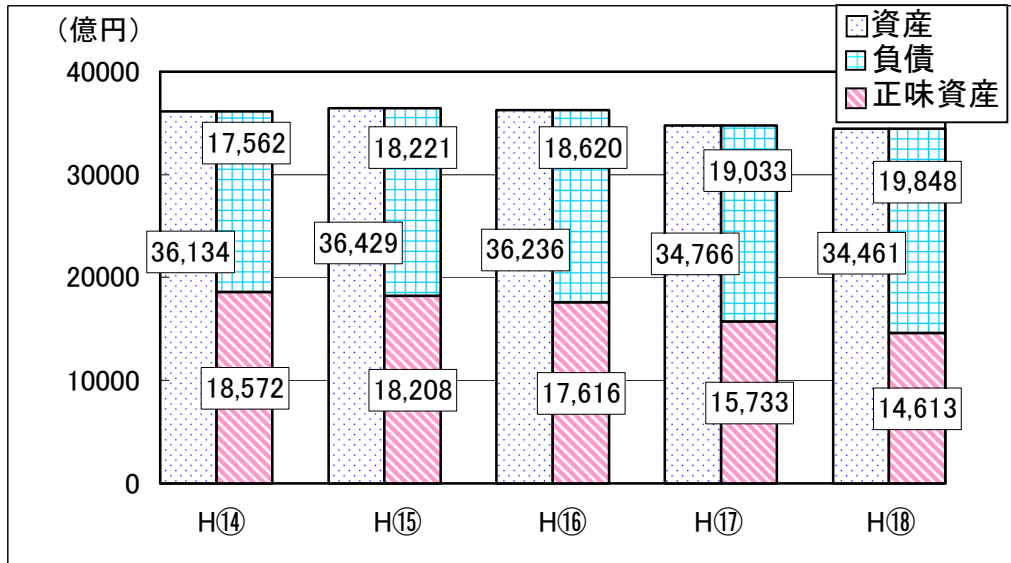
地方債や退職給与引当金などの負債総額は 1 兆 9,848 億円となっており、ほとんどが地方債(1 兆 7,259 億円、構成比 87.0%)です。

平成 17 年度末に比べ 815 億円増加しており、これは退職給与引当金の増によるほか、地方交付税の振替である臨時財政対策債の残高が増加していることなどによる地方債残高の増によるものです。

○正味資産

資産のうち国庫支出金や県税などを財源とした分で正味資産総額は 1 兆 4,613 億円となっており、平成 17 年度末に比べ 1,120 億円減少しています。

2 近年の推移



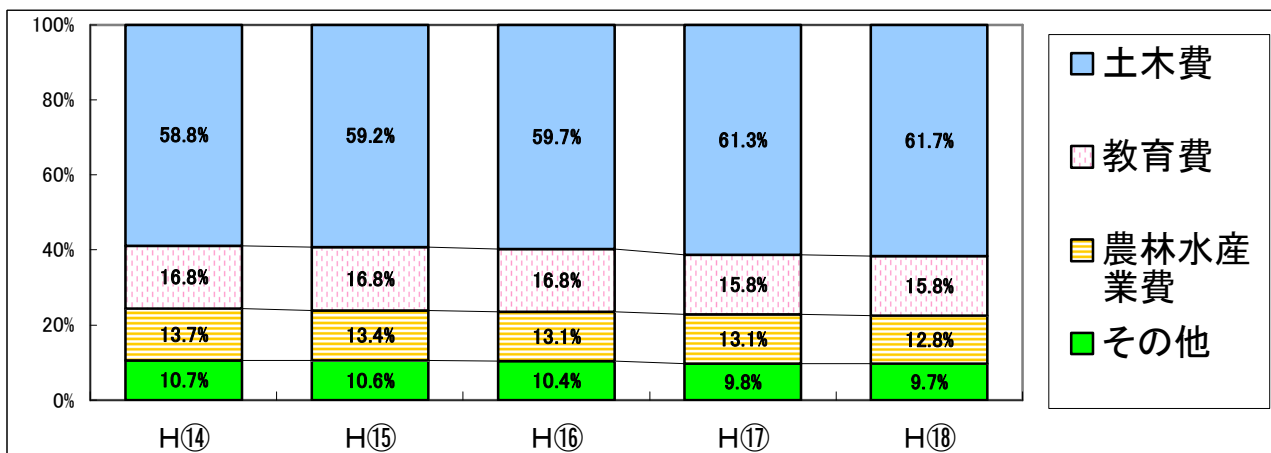
○資産

15年度末は貸付金の増加などにより増加しましたが、16年度末は有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより減少し、17年度末は3年毎の固定資産評価替えの影響で有形固定資産が減少し、18年度末は有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより減少しました。

○負債・正味資産

平成14年度末は負債よりも正味資産が多額になっていましたが、15年度末に、負債が正味資産よりも多くなり、16年度末以降はその差が拡大しています。これは、一般財源である地方交付税の一部が臨時財政対策債として地方債へ振替えられたことなどにより地方債残高が増加し、負債が増えていることによるものです。

3 有形固定資産の状況



○構成割合の順位

構成割合の順位は、土木費(道路、住宅、公園など)、教育費(学校の校舎や土地など)、農林水産業費(農道、土地改良施設など)の順となっています。

○構成割合の傾向

平成14年度末と18年度末とを比較すると、土木費は2.9%の増加(58.8→61.7%)、教育費は1.0%の減少(16.8→15.8%)となっており、農林水産業費は0.9%の減少(13.7→12.8%)となっています。

4 財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：億円)

	H ^⑭	H ^⑮	H ^⑯	H ^⑰	H ^⑱
有形固定資産取得のための地方債残高 (A)	12,750	12,837	12,750	12,640	12,562
有形固定資産 (B)	31,901	31,766	31,546	30,216	29,879
社会資本形成の世代間負担比率 (A) / (B)	40%	40%	40%	42%	42%

○社会資本形成の世代間負担比率は、有形固定資産取得にあてられた地方債残高、有形固定資産ともに減少傾向にあるため、過去5年間ほぼ同率で推移しています。

※社会資本形成の世代間負担比率

- ・社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、地方債による整備の割合を見ることにより、将来世代の負担割合を見ることができると考えられている。
地方債合計 / 有形固定資産合計 = 後世代による社会資本の負担比率 (%)
- ・有形固定資産取得のための地方債とは、地方債全体から出資や貸付に係るものなどを除いたもの。

(2) 予算額対資産比率

(単位：億円)

	H ^⑭	H ^⑮	H ^⑯	H ^⑰	H ^⑱
資産合計 (A)	36,134	36,429	36,236	34,766	34,461
歳入総額 (B)	10,944	10,618	10,081	9,993	10,450
予算額対資産比率 (A) / (B)	3.3年	3.4年	3.6年	3.5年	3.3年

○資産形成に何年分の歳入が充当されたかをみると、過去5年間ほぼ同率となっています。

※予算額対資産比率

- ・歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができると考えられている。
資産合計 / 歳入総額 = 予算額対資産比率(年)

5 バランスシートの他県との比較 (平成17年度末)

項目	茨城県		100万人以下平均		100～200万人平均		200～400万人平均		400万人以上平均		全国平均	
	総額 (億円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	一人あたり (千円)
資産	34,766	1,163	22,558	2,849	27,037	1,912	34,111	1,348	57,839	861	33,532	1,324
負債	19,033	637	9,348	1,180	12,381	876	17,950	709	40,075	596	18,199	718
正味資産	15,733	526	13,210	1,668	14,656	1,037	16,161	639	17,764	264	15,333	605
人口・ 団体数	2,988,533人		791,881人(平均) 7団体		1,413,747人(平均) 19団体		2,530,607人(平均) 10団体		6,719,254人(平均) 8団体		2,533,284人(平均) 44団体	

※平均は、総務省方式で作成している44道府県の加重平均値

○本県の特徴

本県のバランスシートの総額と住民一人あたりの額を、全国を人口ごとに区分した平均及び全国平均と比べると資産総額は200～400万人の平均、全国平均をともに上回っています。また、本県の資産に占める負債割合は200～400万人の平均、全国平均と同じく負債がやや大きくなっています。

Ⅱ 行政コスト計算書(普通会計)

1 平成 18 年度末の状況

(単位: 億円)

【行政コスト】	H18	H17	18-17	【収入】	H18	H17	18-17
人にかかるコスト	3,843	3,607	236	使用料・手数料等	556	573	△17
人件費	3,159	3,176	△17	国庫支出金	836	1,122	△286
退職給与引当金繰入等	684	431	253	一般財源	5,846	5,742	104
物にかかるコスト	1,815	1,849	△34	合計(B)	7,238	7,437	△199
移転支出的なコスト	2,622	2,764	△142	差引(B)-(A)=(C)	△1,399	△1,144	△255
その他のコスト	357	361	△4	正味資産国庫支出金償却額(D)	334	335	△1
合計(A)	8,637	8,581	56	固定資産の評価替えに伴う影響額(E)		△1,018	1,018
				差引一般財源等増減額(C)+(D)+(E)	△1,065	△1,827	762

*1 人件費：職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費で退職手当を除いたもの。

*2 退職給与引当金繰入等：前年度にバランスシートに計上した退職給与引当金から今年度に支給した退職手当を差し引いた額と、今年度末の退職給与引当金との差額を行政コストに計上する。

*3 移転支出的なコスト：扶助費や補助費等のコストなど他の主体に移転して効果が出るもの。

○行政コスト

資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供にかかる費用が行政コストであり、人件費等の人にかかるコストが 3,843 億円(構成比：44.5%)で最も大きく、次に補助費等の移転支出的なコストが 2,622 億円(構成比：30.4%)となっています。

平成 17 年度と比較すると 56 億円増加しており、そのうち人にかかるコストが 236 億円増えていますが、主に「退職給与引当金繰入等」の増加分です。これは「退職給与引当金繰入等」の算定の基となる退職給与引当金が、職員数は減っているものの平均勤続年数や普通退職手当支給率が上昇したことに伴い、行政コストに計上する額が増えたことによるものです。

○収入

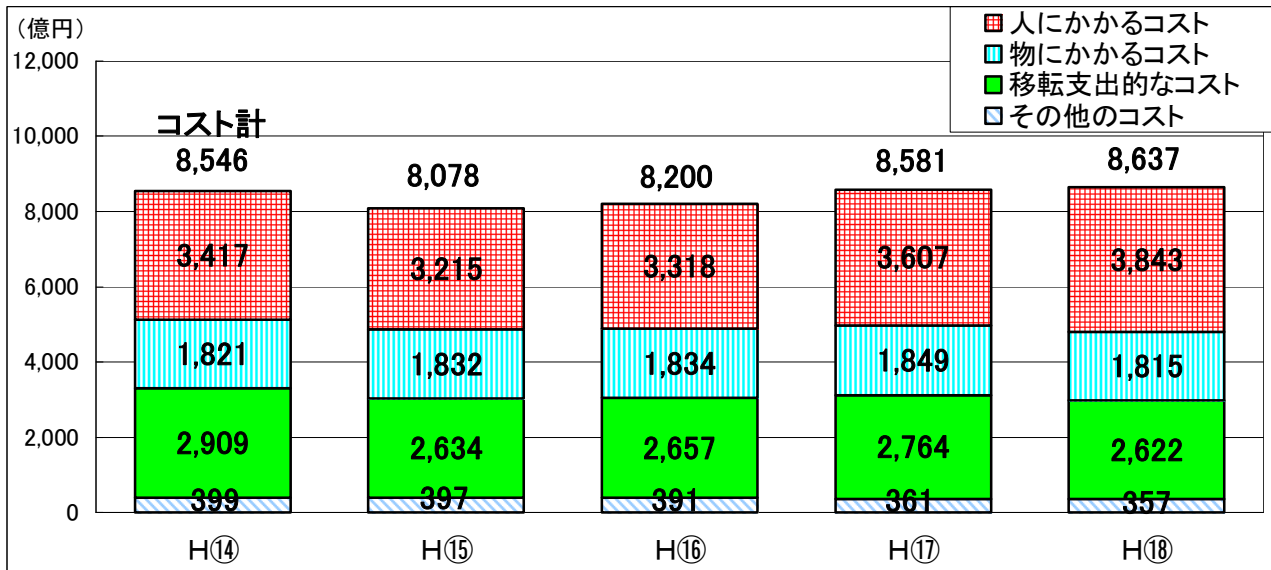
収入の大半は、県税や地方交付税などの一般財源(5,846 億円、構成比：80.8%)となっています。平成 17 年度と比較すると 199 億円減少しています。これは三位一体の改革に伴う義務教育費国庫負担金や生活保護費国庫負担金の減などにより国庫支出金が減少していることによるものです。

○差引一般財源等増減額

行政コストと収入との差額に有形固定資産の取得にかかる国庫支出金の減価償却見合い分である「正味資産国庫支出金償却額」を加えた「差引一般財源等増減額」は△1,065 億円となり、平成 17 年度のマイナス幅よりも 762 億円縮小しましたが、固定資産の評価替えに伴う影響額を除くと平成 17 年度の「差引一般財源等増減額」は△809 億円であるため、マイナス幅は 256 億円拡大しています。

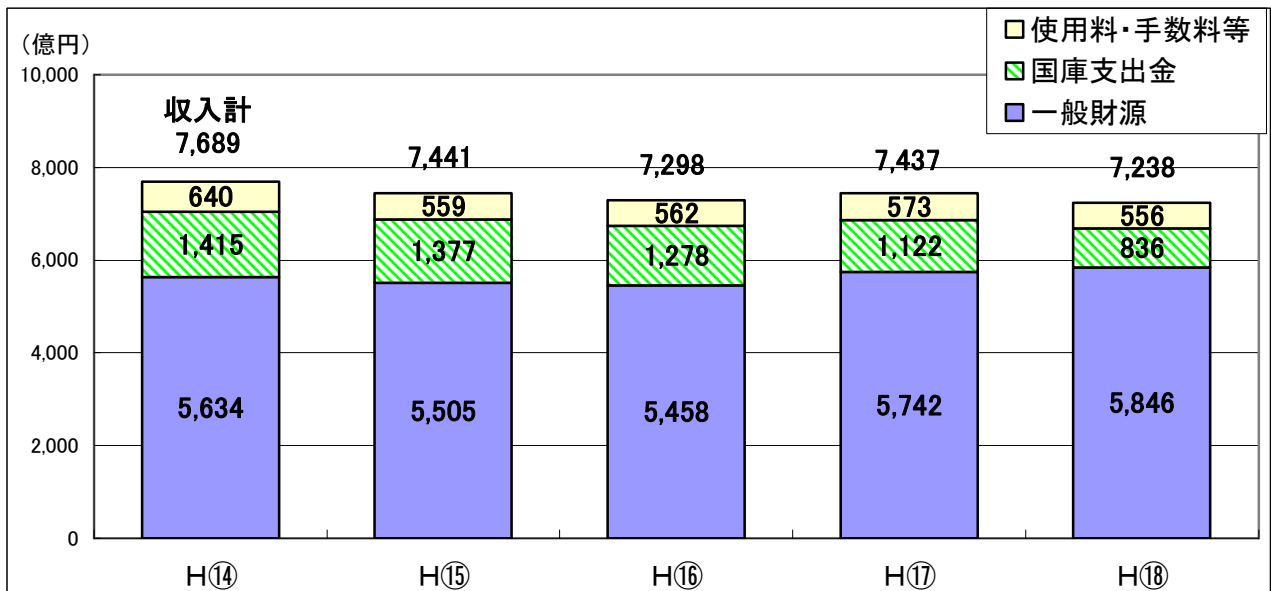
2 近年の推移

(1) 行政コスト



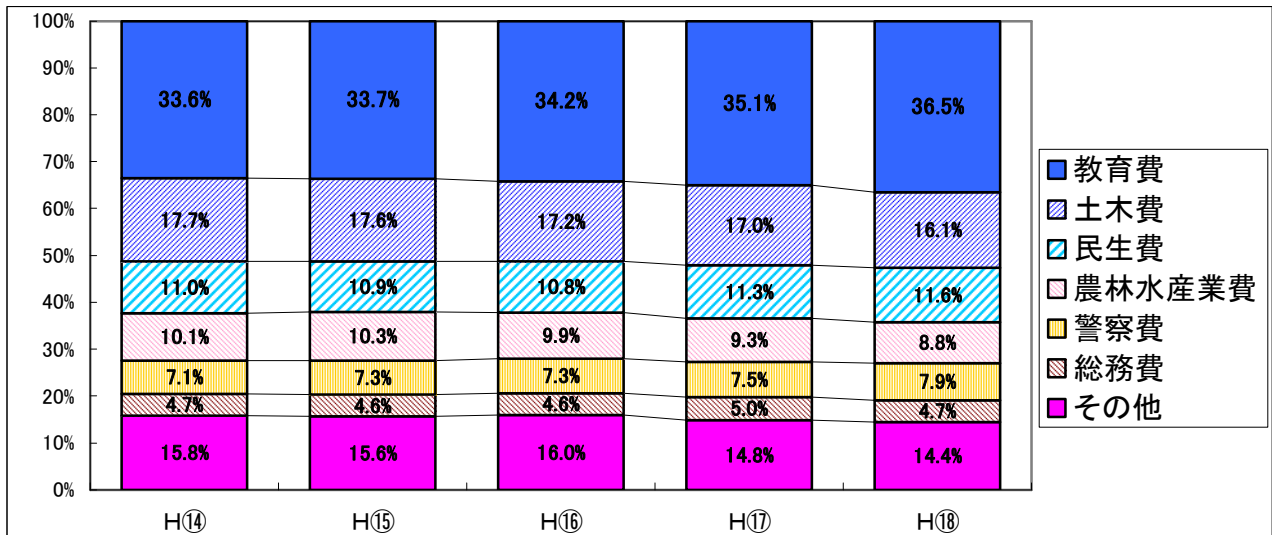
○平成 15 年度までは減少傾向にありましたが、16 年度以降は増加しています。平成 18 年度は、14 年度よりも 91 億円増加しています。退職給与引当金繰入等の増により「人にかかるコスト」が 426 億円増加していますが、普通建設事業費（他団体等への補助金等）の縮減などにより「移転支的コスト」が 287 億円減少しています。

(2) 収入



○平成 18 年度は、14 年度よりも 451 億円減少しています。国庫支出金が 579 億円減少(1,415→836 億円)しており、これは主に義務教育費国庫負担金等の一般財源化によるものです。また一般財源は地方税、地方譲与税の増等により 212 億円増加しています。

3 行政目的別行政コストの構成割合



○構成順位の推移

平成14年度から教育費、土木費、民生費、農林水産業費、警察費、総務費の順となっています。

○構成割合の推移

5年間の推移を見ると、教育費は2.9%の増加(33.6→36.5%)、土木費は1.6%の減少(17.7→16.1%)、民生費は0.6%の増加(11.0→11.6%)、農林水産業費は1.3%の減少(10.1→8.8%)、警察費は0.8%の増加(7.1→7.9%)、総務費は増減なし(4.7%→4.7%)となっています。

4 県民一人あたりの行政コストの他県との比較 (平成17年度末)

	茨城県		新潟県		広島県		長野県		福島県		全国平均	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人にかかるコスト	121	42.2	127	31.5	110	39.3	119	36.3	137	39.4	129	40.8
物にかかるコスト	62	21.6	126	31.3	63	22.5	95	29.0	100	28.7	76	24.1
移転支的コスト	92	32.0	104	25.8	91	32.5	87	26.5	96	27.6	93	29.4
その他のコスト	12	4.2	46	11.4	16	5.7	27	8.2	15	4.3	18	5.7
計	287	100.0	403	100.0	280	100.0	328	100.0	348	100.0	316	100.0
標準財政規模	5,256億円		5,405億円		4,971億円		4,606億円		4,464億円		4,605億円	
人口	2,988,533人		2,438,482人		2,870,907人		2,190,874人		2,100,851人		2,533,284人	

※全国平均は、総務省方式で作成している44道府県の加重平均値

○本県の特徴

平成17年度の県民一人あたりの行政コストを標準財政規模に近い4県と比較すると、本県は287千円と低く、全国平均(316千円)と比べても低くなっています。

また、コストの構成比をみると、物にかかるコストの比率が低いことがうかがえます。

Ⅲ 公営企業等を含めた県全体のバランスシート

普通会計に、病院事業・水道事業などの5公営企業会計、競輪事業・港湾事業などの8特別会計（一般会計のうち公営事業とする宅地造成事業、農業集落排水事業を含む）を加えた県全体のバランスシートは以下のとおりです。

1 平成18年度末の状況

(単位：億円)

区 分	H18末	H17末	⑱-⑰
【資産】	47,883	48,237	△354
有形固定資産	37,856	38,380	△524
投資等	8,846	8,447	399
流動資産	1,181	1,410	△229

区 分	H18末	H17末	⑱-⑰
【負債】	27,314	26,538	776
固定負債	25,326	25,065	261
流動負債	1,988	1,473	515
【正味資産】	20,569	21,699	△1,130

○資産

県全体の総資産(各会計間での貸付、借入等については純計作業をした後の数値)は4兆7,883億円となっており、その大半は、普通会計と同様に有形固定資産(構成比：79.1%)となっています。

平成17年度末と比較すると、354億円減少しており、その内訳は、有形固定資産が524億円の減、特別会計で建設中の事業が増加(建設仮勘定に計上)したことなどにより投資等が399億円の増、減債基金が減少したことなどにより流動資産が229億円の減となっています。

○負債

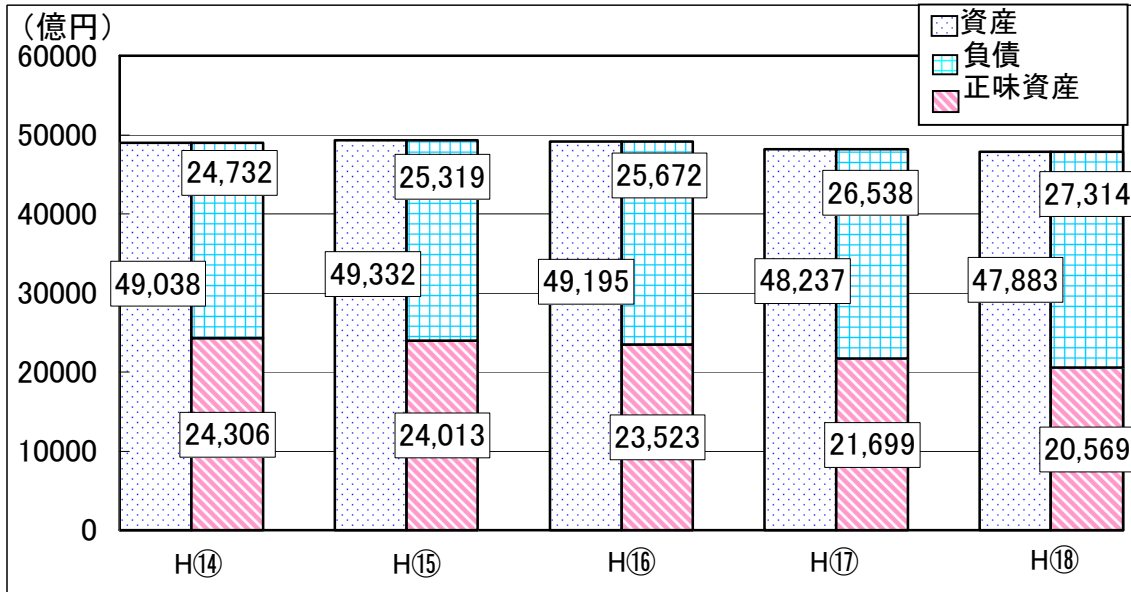
負債総額は2兆7,314億円で、ほとんどが地方債残高(残高：2兆2,815億円、構成比：83.5%)となっています。

平成17年度末と比較すると776億円増加しており、主な事業ごとの増減を見ると普通会計が815億円、宅地造成事業が110億円増加している一方、工業用水道事業が100億円、水道事業が75億円減少しています。

○正味資産

正味資産総額は2兆569億円で、平成17年度末と比較すると1,130億円減少しており、主な事業ごとの増減を見ると普通会計が1,120億円、競輪事業が35億円減少している一方、水道事業で42億円増加しています。

2 近年の推移



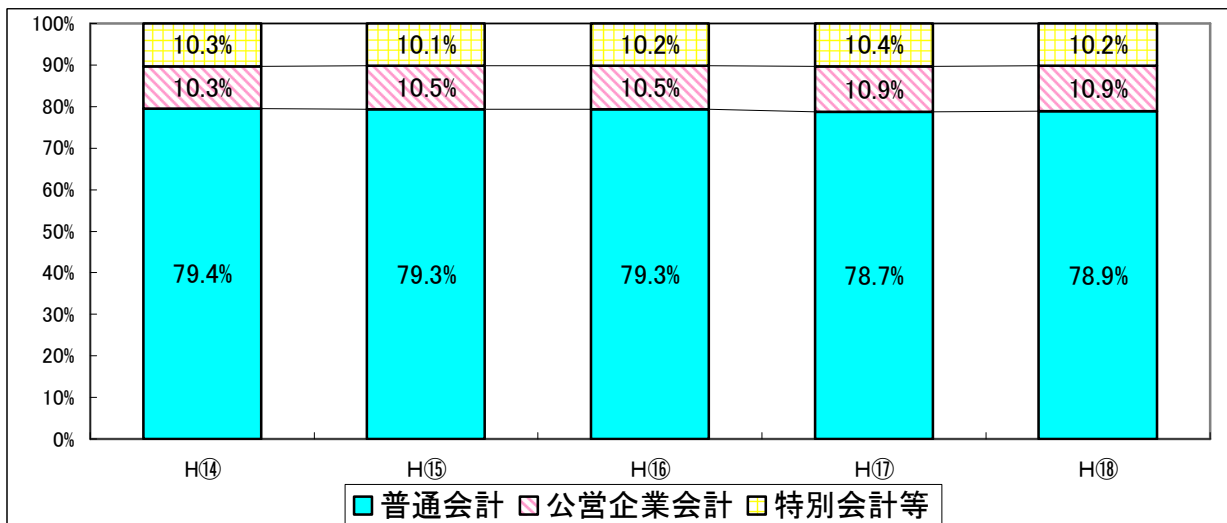
○資産

平成 16 年度末まではほぼ横ばいとなっていたが、17 年度末は固定資産評価替えの影響により減少し、18 年度末は有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより減少しています。

○負債・正味資産

普通会計よりも 1 年早い平成 14 年度末に負債が正味資産よりも多くなり、その後差が拡大しています。

3 有形固定資産の経年状況



○構成割合の傾向

県全体のバランスシートの有形固定資産に占める会計ごとの割合は、平成 14 年度と比べると普通会計が 0.5%の減少(79.4→78.9%)、公営企業会計が 0.6%の増加(10.3→10.9%)、特別会計等が 0.1%の減少(10.3→10.2%)となっています。

4 県全体のバランスシートの特徴

(単位：億円 () は負債と正味資産の割合)

	資産	負債	正味資産
普通会計	34,461	19,848 (58%)	14,613 (42%)
公営企業会計	6,140	2,650 (43%)	3,490 (57%)
その他特別会計等	7,500	5,034 (67%)	2,466 (33%)
合計	48,101	27,532 (57%)	20,569 (43%)
純計後	47,883	27,314 (57%)	20,569 (43%)

※純計：普通会計、公営企業会計、普通会計に含まれない特別会計等を合算し、各会計間の貸付、借入等について純計作業をした後の数値

○普通会計と県全体のバランスシートの資産、負債等を比較してみると、負債の比率はほぼ同率ですが、その他特別会計等は負債の割合が高くなっています。これは、特別会計の事業が投資的経費の比率が高く、地方債などの借入金により事業を多く実施していることによるものです。

5 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：億円)

	H ^⑭	H ^⑮	H ^⑯	H ^⑰	H ^⑱
有形固定資産取得のための地方債残高 (A)	15,961	16,262	16,117	15,799	15,541
有形固定資産 (B)	40,158	40,053	39,782	38,380	37,856
社会資本形成の世代間負担比率 (A) / (B)	40%	41%	41%	41%	41%
〈参考〉					
普通会計の社会資本形成の世代間負担比率	40%	40%	40%	42%	42%

○社会資本形成の世代間負担比率は、有形固定資産取得にあてられた地方債残高、有形固定資産ともに減少傾向にあるため、過去5年間ほぼ同率で推移しており、普通会計とほぼ同傾向となっています。

※社会資本形成の世代間負担比率

- ・社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、地方債による整備の割合を見ることにより、将来世代の負担割合を見ることができると考えられている。
地方債合計 / 有形固定資産合計 = 後世代による社会資本の負担比率 (%)
- ・有形固定資産取得のための地方債とは、地方債全体から出資や貸付などに係るものを除いたもの。

IV 第三セクター等の関係団体を含めた県連結バランスシート

県全体のバランスシート（普通会計に、病院事業・水道事業などの5公営企業会計、競輪事業・港湾事業などの8特別会計（一般会計のうち公営企業とする宅地造成事業、農業集落排水事業を含む）を加えたもの）に、地方三公社、県が出資している第三セクター等の一部を加えた県連結バランスシートは以下のとおりです。

1 連結の範囲

(1) 地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）

(2) 第三セクター

・出資比率50%以上（21団体）

・出資比率25%以上50%未満（7団体）

※企業会計における支配力基準を参考として県が当該団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体のみ

(3) 地方三公社及び第三セクターの関連団体（3団体）

※具体的な連結対象団体は13・14頁のとおり

2 連結方法

普通会計・公営企業会計・特別会計と地方三公社・第三セクター・地方三公社及び第三セクターの関連団体を合算し、普通会計等と地方三公社等間の出資、貸付、借入等について純計作業をしています。

また、普通会計等の出納整理期間中の公営企業及び地方三公社等との現金の受払い等については、公営企業及び地方三公社等においても、現金の受払い等が終了したものととして計上しています。

3 平成18年度末の状況

区 分	H18末	H17末	⑱-⑰
【資産】	51,183	51,769	△586
有形固定資産	38,860	39,445	△585
投資等	9,041	8,518	523
流動資産等	3,282	3,806	△524

区 分	H18末	H17末	⑱-⑰
【負債】	30,948	30,465	483
固定負債	28,201	28,390	△189
流動負債	2,747	2,075	672
【資産・負債差額】	20,235	21,304	△1,069

○資産

県に地方三公社等を加えた総資産は5兆1,183億円となっており、その大半は県全体のバランスシートと同様に有形固定資産3兆8,860億円（構成比：75.9%）となっており、平成17年度末と比較すると、資産は586億円減少しています。

○負債

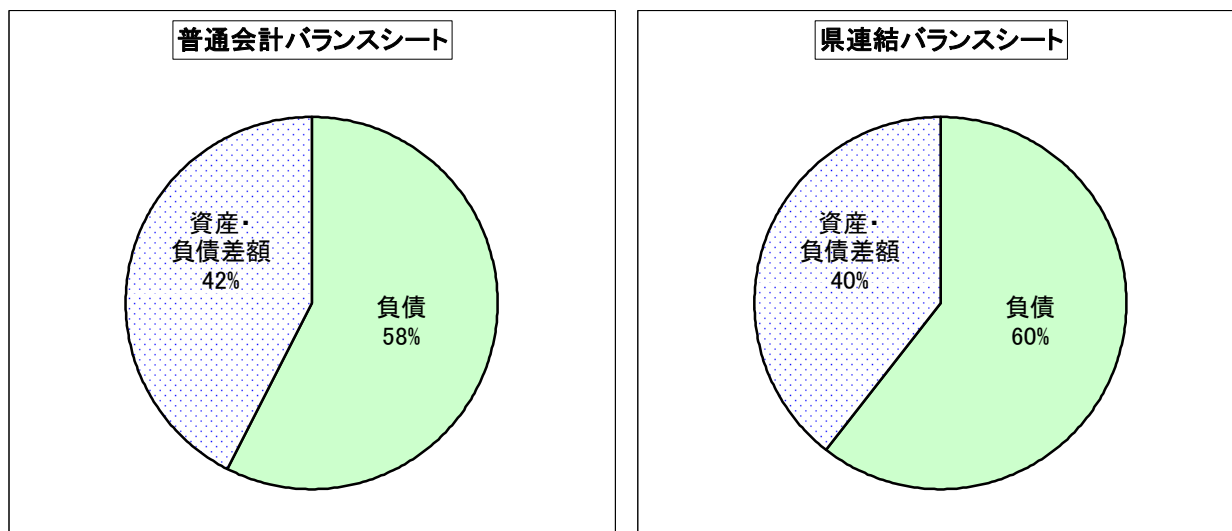
負債総額は3兆948億円で、その大半は地方債残高（残高：2兆2,779億円、構成比：73.6%）と、地方三公社や第三セクターの借入金残高（残高：2,879億円、構成比：9.3%）となっており、平成17年度末と比較すると負債は483億円増加しています。

○資産・負債差額

資産・負債差額は2兆235億円で、平成17年度末と比較すると、1,069億円減少しています。

4 負債、資産・負債差額の構成割合

・負債と資産・負債差額の構成比



(単位：億円)

	資産	負債	資産・ 負債差額
普通会計	34,461	19,848 (58%)	14,613 (42%)
公営企業会計	6,140	2,650 (43%)	3,490 (57%)
その他特別会計	7,499	5,033 (67%)	2,466 (33%)
地方三公社	1,277	1,674 (131%)	△397 (△31%)
第三セクター	2,566	2,293 (89%)	273 (11%)
合計	51,943	31,498 (61%)	20,445 (39%)
純計後	51,183	30,948 (60%)	20,235 (40%)

() は負債と資産・負債差額の構成比

○構成割合の傾向

負債と資産・負債差額の構成比について、普通会計バランスシートと県連結バランスシートを比較してみると、県連結バランスシートの方が負債の割合が高くなっています。

これは、特別会計、地方三公社及び第三セクターは、事業実施にあたり企業債や長期借入金などに原資を求める構造になっているためです。

県連結バランスシート(平成18・17年度比較)

(単位:億円、%)

	平成18年度末	平成17年度末	増減	増減率
資産の部				
1. 有形固定資産				
(1) 地方公共団体	37,856	38,380	△ 524	△ 1.4
①普通会計	29,879	30,216	△ 337	△ 1.1
②公営企業会計	7,977	8,164	△ 187	△ 2.3
(2) 関係団体	1,003	1,065	△ 62	△ 5.8
①一部事務組合・広域連合	0	0	0	0.0
②地方独立行政法人	0	0	0	0.0
③地方三公社	538	580	△ 42	△ 7.2
④第三セクター	465	485	△ 20	△ 4.1
合計	38,860	39,445	△ 585	△ 1.5
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	1,416	1,413	3	0.2
(2) 貸付金	1,839	1,444	395	27.4
(3) 基金	438	464	△ 26	△ 5.6
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0.0
(5) その他	5,348	5,197	151	2.9
合計	9,041	8,518	523	6.1
3. 流動資産				
(1) 現金・預金	1,142	1,376	△ 234	△ 17.0
(2) 未収金	278	266	12	4.5
(3) その他	1,858	2,162	△ 304	△ 14.1
合計	3,278	3,804	△ 526	△ 13.8
4. 繰延勘定	4	2	2	100.0
資産合計	51,183	51,769	△ 586	△ 1.1
負債の部				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体	20,916	21,215	△ 299	△ 1.4
①普通会計債	16,157	15,790	367	2.3
②公営企業債	4,758	5,425	△ 667	△ 12.3
(2) 関係団体	2,303	2,759	△ 456	△ 16.5
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0.0
②地方独立行政法人長期借入金	0	0	0	0.0
③地方三公社長期借入金	568	1,080	△ 512	△ 47.4
④第三セクター長期借入金	1,735	1,679	56	3.3
(3) 債務負担行為	1,216	980	236	24.1
(4) 引当金	2,928	2,511	417	16.6
(うち 退職給与引当金)	2,583	2,168	415	19.1
(うち その他の引当金)	345	343	2	0.6
(5) その他	839	925	△ 86	△ 9.3
合計	28,201	28,390	△ 189	△ 0.7
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	2,438	1,693	745	44.0
①地方公共団体	1,863	1,407	456	32.4
②関係団体	576	286	290	101.4
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0.0
(3) その他	309	382	△ 73	△ 19.1
合計	2,747	2,075	672	32.4
負債合計	30,948	30,465	483	1.6
資産負債差額の部				
資産負債差額合計	20,235	21,304	△ 1,069	△ 5.0
債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)				
①物件の購入等に関するもの	550	887	△ 337	△ 38.0
②債務保証又は損失補償に係るもの	47,953	37,196	10,757	28.9
③利子補給等に係るもの	18	22	△ 4	△ 18.2

※数値は四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(地方三公社)				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地, 公用地等の取得, 管理及び処分等	
茨城県住宅供給公社	10	50.0	住宅の建設, 賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと等	
茨城県道路公社	11,706	78.9	料金を徴取することのできる道路の新設, 改善, 維持等の管理	
(出資法人)				
(財)茨城県青少年協会	50	99.8	青少年や青少年団体等の活動促進に関する事業	
(財)茨城県開発公社	90	55.6	工業団地の造成・分譲, 福祉施設等の管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営, 公共施設管理等	県の出資割合が他の出資者に比較して高いこと及び役職員派遣の実態に鑑み連結対象としている。
(財)グリーンふるさと振興機構	1,023	68.4	茨城県北部の地域振興	
(株)ひたちなか都市開発	2,550	51.0	植栽管理業務等の受託, 不動産賃貸業等	
(財)茨城県科学技術振興財団	35	98.0	科学技術振興	
(財)茨城県消防協会	318	36.6	消防防災思想の啓発普及	県の出資割合が他の出資者に比較して高いことに鑑み連結対象としている。
(財)茨城県国際交流協会	491	79.6	国際交流・協力, 外国人支援	
(財)いばらき文化振興財団	690	100.0	芸術文化振興事業, 県民文化センターの管理運営及びアクアワールド大洗の運営等	
(財)茨城県環境保全事業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設の指定管理受託運営	
(財)いばらき腎バンク	418	67.3	腎臓移植の普及啓発活動	
(財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	看護師の養成(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	

(財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	
(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	4	50.0	「余暇活用センターやみぞ」の運営	
(株)ひたちなかテクノセンター	4,126	41.2	地域産業の高度化、活性化等を支援	県の出資割合が他の出資者に比較して高いことに鑑み連結対象としている。
茨城県漁業信用基金協会	928	30.5	中小漁業融資保証法の規定に基づく、中小漁業者等を対象とする債務保証等	県の出資割合が他の出資者に比較して高いこと及び県職員が役員を兼務している実態に鑑み連結対象としている。
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	県の出資割合が他の出資者に比較して高いこと及び職員派遣の実態に鑑み連結対象としている。
(財)茨城県農林振興公社	2,545	69.6	農業経営の規模拡大、農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採、搬出及び造林等森林管理の受託	
(財)茨城県栽培漁業協会	177	31.7	放流種苗の生産、技術開発及び栽培漁業の普及啓発	県及び県出資団体の出資割合が他の出資者よりも高いこと、職員派遣及び財政支援の実態に鑑み連結対象としている。
(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
茨城港湾(株)	400	50.5	常陸那珂港、大洗港、日立港における港湾施設の管理受託、船舶代理店業、荷主代行業	
(財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託、埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興、運動公園の受託管理等	
(財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	県の出資割合が他の出資者よりも高いことに鑑み連結対象としている。
(財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	
(地方三公社・出資法人の関連会社)				
(財)茨城県ニューライフ振興財団 〈茨城県住宅供給公社の関連会社〉			茨城県住宅供給公社のケア付き高齢者賃貸住宅(サンテラス土浦)の管理及び運営事業等	県出資団体に係る事業のみ受託していること及び役員が兼務している実態に鑑み連結対象としている。
鹿島都市サービス(株) 〈鹿島都市開発(株)の関連会社〉			公共施設等の管理、観光事業等	県出資団体の100%出資の子会社である実態に鑑み連結対象としている。
(有)茨城中央ミート 〈茨城県中央食肉公社の関連会社〉			枝肉の調達	県出資団体が連結としている実態に鑑み連結対象としている。

＜平成18年度施設別行政コスト計算書の概要＞

1 目的

行政活動のコストについて、県民の皆様にわかりやすくお知らせするため、つくば国際会議場や県民文化センターなど主な公共施設について、運営経費などのコスト計算書を作成しました。

2 対象施設

有料の公共施設のうち、昨年度作成した39施設に県北生涯学習センターを加えた40施設について作成しました。

施設の名称	指定管理者制度の導入	区分 (施設数)	行政コスト (千円) a	収入 (千円) b	H18一般財源等 負担額(千円) c(a-b)	H17一般財源 等負担額 (千円)	年間利用者数 (人) d	利用者1人あたりのコスト(円)	
								a/d	c/d
青少年会館	○	貸館施設 (5)	50,442	12,663	37,779	46,045	143,738	351	263
つくば国際会議場	○		1,001,855	411,828	590,027	600,952	310,837	3,223	1,898
県民文化センター	○		324,161	100,473	223,688	227,122	566,850	572	395
総合福祉会館	○		185,144	53,155	131,989	176,237	153,108	1,209	862
健康プラザ(旧 健康科学センター)	○		233,963	1,002	232,961	214,122	28,632	8,171	8,136
植物園	○	展示施設 (7)	241,193	11,062	230,131	150,648	196,679	1,226	1,170
近代美術館			625,933	65,324	560,609	607,779	193,656	3,232	2,895
天心記念五浦美術館			611,943	42,059	569,884	603,832	237,778	2,574	2,397
つくば美術館			142,189	8,700	133,489	141,513	60,061	2,367	2,223
陶芸美術館			450,680	33,993	416,687	467,091	98,364	4,582	4,236
ミュージアムパーク自然博物館			1,134,273	84,118	1,050,155	1,194,348	418,785	2,708	2,508
県立歴史館	○		676,036	14,246	661,790	641,829	93,592	7,223	7,071
吾国山洗心館	○	宿泊・ 研修施設 (14)	104,137	6,351	97,786	116,842	10,090	10,321	9,691
奥久慈憩いの森	○		46,006	1,454	44,552	54,351	19,948	2,306	2,233
水戸生涯学習センター	○		322,891	22,285	300,606	365,270	121,974	2,647	2,465
県北生涯学習センター	○		140,667	3,434	137,233	-	24,625	5,712	5,573
鹿行生涯学習センター・女性プラザ	○		295,376	15,328	280,048	315,223	157,425	1,876	1,779
県南生涯学習センター	○		353,256	10,570	342,686	354,032	321,022	1,100	1,067
県西生涯学習センター	○		260,498	10,435	250,063	253,462	134,793	1,933	1,855
西山研修所	○		162,224	18,977	143,247	173,235	29,611	5,479	4,838
中央青年の家	○		244,396	35,665	208,731	192,953	51,003	4,792	4,093
白浜少年自然の家	○		139,648	6,957	132,691	138,020	67,467	2,070	1,967
さしま少年自然の家	○		188,682	8,241	180,441	208,094	87,870	2,147	2,053
里美野外活動センター	○		39,603	483	39,120	35,418	7,551	5,245	5,181
国民宿舎「鶴の岬」	○		606,158	392,186	213,972	221,616	118,808	5,102	1,801
洞峰公園			公園 (7) ※3	351,300	97,284	254,016	263,838	443,948	791
偕楽園		586,622		40,318	546,304	541,986	197,938	2,964	2,760
弘道館公園		73,120		7,228	65,892	117,811	49,821	1,468	1,323
砂沼広域公園	○	94,986		11,514	83,472	87,869	33,455	2,839	2,495
港公園	○	58,677		26,720	31,957	30,837	23,772	2,468	1,344
県西総合公園	○	140,100		38,805	101,295	100,889	51,504	2,720	1,967
大子広域公園	○	333,831		41,598	292,233	297,021	168,216	1,985	1,737
カシマサッカースタジアム	○	運動施設等 (7)	986,452	138,465	847,987	869,805	400,634	2,462	2,117
堀原運動公園	○		278,446	16,679	261,767	251,634	189,523	1,469	1,381
東町運動公園	○		104,756	13,652	91,104	72,609	117,629	891	775
笠松運動公園	○		1,002,305	123,072	879,233	807,131	964,843	1,039	911
ライフル射撃場	○		2,152	1,256	896	980	4,883	441	183
つくばヘリポート			24,448	1,398	23,050	24,208	※1 1,333	※2 18,341	17,292
大洗マリントワー	○		78,300	62,423	15,877	15,877	103,621	756	153
計 40施設	31施設		12,696,849	1,991,401	10,705,448	10,982,529	-	-	-

*鹿行生涯学習センターと女性プラザについては、単一の施設としてコスト計算書を作成しました。

*※1 年間の離発着回数 ※2 離発着一回あたりのコスト

*※3 行政コストは公園全体にかかるものすべてを計上したが、収入は公園の入園料が無料であることから有料公園施設等の使用料のみを計上しました。
また、公園全体の入園者数の把握が困難なことから、年間利用者数は有料施設の利用者数のみを計上しており、1人あたりのコストも、公園全体の行政コストを有料公園施設利用者数で除したのとなっています。

- 行政コストは、自然博物館、笠松運動公園、つくば国際会議場、カシマサッカースタジアムの順に高く、一般財源等の負担も同施設が高くなっています。
- コストに対する利用料等などの収入の割合は、施設全体で約16%であり、貸館施設についてはその割合が高くなっています。
- なお、公共施設は、県民が利用しやすいよう比較的低廉な使用料に設定しているため、使用料で賄えない部分の一部を一般財源等で負担しています。また、公共施設の中には、調査・研究などを主たる目的としているものもあり、この場合、計算上、利用者1人あたりの行政コストが割高となっている面があります。
- 公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上及び経費の削減等を図ることを目的として指定管理者制度の導入を推進しているところであり、上記施設においても31施設で導入しております。